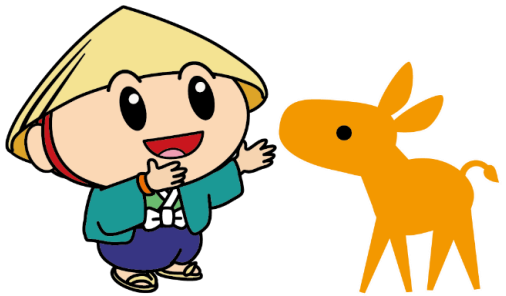
資料３

草津市認知症施策アクション・プラン第５期計画の素案について



認知症施策アクション・プラン第５期計画の主な変更点

●掲載する事業について

※ 詳細は「資料2」をご覧ください

第4期計画では、高齢分野として広く実施している事業も掲載しておりましたが、
第5期計画では認知症施策として特に位置づけて取り組むものに絞って整理しています。

●到達目標について

認知症施策の成果はすぐに現れにくいため、地道な日々の取り組みも評価軸に含めることで、モチベーションを高めるとともに、多角的な評価を行うため、国の基本計画を参考に、プロセス指標、アウトプット指標、アウトカム指標を設定しました。

プロセス指標：　事業の実施状況を測る指標（例：講座の開催回数）
アウトプット指標：事業の実施によって生み出された直接的な成果（例：講座の参加者数）
アウトカム指標：　事業の実施によってもたらされた最終的な成果（例：満足度の向上）

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
認知症について学ぶ機会の延べ実施回数 年４０回 令和７年度実績 ３８回	認知症について学ぶ機会の延べ参加人数 年１，０００人 令和７年度実績 １，０２６人	認知症サポーター養成講座を知っている割合の増加 令和７年度調査時点 ２４．７％

素案にはこのように記載しています！



認知症施策アクション・プラン第５期計画で強化する点

〇講座以外での啓発

講座だけでは、参加する人に限りがあるため、公共施設や商業施設等の日常生活で利用する場所を活用し、認知症について知る機会を広げるとともに、認知症サポーターの活動の場としたいと考えております。

〇本人や家族の声を起点とした地域づくり

本人や家族の声を起点として、市民、事業所、地域組織、関係機関等、さまざまな主体と連携しながら地域づくりを進めていくため、本人や家族の声を地域の取組や施策の改善につなげていく仕組みについて検討していきたいと考えております。

〇本人の社会参加

認知症があっても住み慣れた地域で通いの場等に参加したいという声があることから、本人ミーティング等の本人や家族の思いを聞く機会を拡充するとともに、チームオレンジ等の本人が希望する活動に参加する機会を創出したいと考えております。

〇相談窓口等の周知

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、相談窓口の認知度が低いことから、必要なときに相談や受診につながるよう、地域包括支援センター等の相談窓口や制度について、より積極的に情報提供していきたいと考えております。

背景・計画期間・位置づけ【第１章】

背景

わが国では、急激な高齢化の進展に伴い、認知症の人の数も増加すると予測されています。今までの国や県、本市の取組を踏まえ、これからの認知症施策を総合的かつ計画的に進めていくための具体的な行動計画として、本プランを策定します。

計画期間

令和9年度から令和１１年度の3年間

位置づけ

・「草津市認知症があっても安心なまちづくり条例」第9条第１項に規定する行動計画
・「草津あんしんいきいきプラン」の基本目標である「認知症施策の推進」を具体的に推進する行動計画
・「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」第１３条第１項に基づく「市町村認知症施策推進計画」

第４期計画期間における事業の実績と評価【第３章】

第４期計画における実績

・認知症の正しい知識や理解の普及・啓発を推進しました。
・見守りネットワークを拡充し、安心して暮らせる地域づくりを推進しました。
・通いの場の活動支援を通じて、社会参加を推進し、認知症予防を啓発しました。
・地域包括支援センターの周知を行い、相談体制の充実に取り組みました。
・本人ミーティングを開催し、本人同士が気軽に語り合える機会を創出しました。

第４期計画における課題

・認知症サポーターの活動の場を提供し、地域の実情に応じて活動できるサポーターを増やす必要があります。
・チームオレンジ等の認知症の人や家族等のニーズと支援者をつなぐ仕組みを地域ごとに推進するため、認知症の人や家族のニーズを把握する機会を増やす必要があります。
・正しい知識と理解に基づいた認知症への「備え」に関する情報を積極的に発信していく必要があります。
・不安を感じた時に、迷わず相談できるような具体的な情報を発信していく必要があります。
・相談窓口や制度の情報発信を強化するとともに、気軽に相談することができ、誰もが社会参加しやすい環境を整える必要があります。

第５期計画の目的と基本目標【第４章】

目的　認知症の人もその家族も安心して生活できるまちの実現

基本目標

- 認知症の正しい知識と予防を普及する環境づくりの推進
- 認知症の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進
- 一人一人の個性と能力を生かした社会参加の促進
- 必要な医療・介護等につながる支援体制の推進
- 認知症の人およびその家族の支援

基本目標①　認知症の正しい知識と予防を普及する環境づくりの推進

現状・課題

・認知症への偏見があり、通いの場への参加をためらう声があります。

・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」における認知症サポーター養成講座の認知度は24.7%であり、幅広い世代への啓発が必要です。

・認知症の人も地域をともにつくる一員という意識づくりとサポーターが活動しやすい環境づくりが必要です。

今後の方向

・「新しい認知症観」を幅広い世代に普及します。
※「新しい認知症観」とは、認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方です

・日常生活に根差した啓発と科学的根拠に基づく予防知識の発信を拡充します。

・身近な通いの場での予防・見守りの取組を支援し、認知症予防に取り組みやすい環境をつくります。

到達目標

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
認知症について学ぶ機会の延べ実施回数（年40回）	認知症について学ぶ機会の延べ参加人数（年1,000人）	ニーズ調査で認知症サポーター養成講座を知っている人の割合の増加

基本目標②　認知症の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進

現状・課題

・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、「認知症があっても住み慣れた地域で安心して生活を続けるために大切なこと」は、「声かけ、挨拶」が66.9%と最も多く、地域でのつながりが重視されています。

・身近な社会資源との実質的な連携と、個別ケースから地域・市の課題につなげる仕組みが必要です。

今後の方向

・本人・家族の声を起点に、市民・事業所・地域組織・関係機関との連携・協働を進めます。

・平時の見守りと緊急時の備えを強化し、ネットワークを拡充します。

・地域ケア個別会議等の声や課題を、地域の取組や施策改善につなげる体制を検討します。

到達目標

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
見守りネットワーク加盟促進のための訪問回数（年30事業所）	見守りネットワーク加盟事業所数の増加（年8事業所）	ニーズ調査で認知症であることを近所の人に話しておくことと回答する人の割合の増加

基本目標③　一人一人の個性と能力を生かした社会参加の促進

現状・課題

・本人から「本人ミーティングでお仲間になれてうれしい」等の声があります。

・本人ミーティングの開催については2圏域にとどまっており、本人の思いやニーズを聞く機会を増やす必要があります。

・チームオレンジ等の身近な地域において自分らしく社会とつながり、社会参加できる居場所が不足しています。

今後の方向

・本人ミーティング等で本人の思いやニーズを聞き取り、施策へ反映する機会を増やします。

・チームオレンジ等の認知症の人が希望する活動に参画できる機会をつくり、社会参加を促進します。

到達目標

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
本人ミーティングの開催回数（年6回）	地域の事業所等へ本人の声を共有した回数（年2回）	本人の声を反映した施策の実施数（年1回）

基本目標④　必要な医療・介護等につながる支援体制の推進

現状・課題

・家族から「受診できる病院を教えてほしい」「早期発見につながる情報がほしい」という声があります。

・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」における認知症の相談窓口の認知度は「地域包括支援センター」が66.7%、「かかりつけ医」48.3%となっています。

・早期に相談・受診できる情報提供が必要です。

今後の方向

・相談窓口や医療機関に関する情報提供を強化します。

・不安を抱いた際に、迷わず早期に適切な相談窓口や医療機関につながる支援体制を推進します。

到達目標

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
地域包括支援センターの周知回数（年14回）	地域包括支援センターの周知活動に参加した人数（年300人）	ニーズ調査で地域包括支援センターを知っている人の割合の増加

基本目標⑤　認知症の人およびその家族への支援

現状・課題

・家族から「介護をしていて孤独を感じる」「どこに介護のことを相談できるか知りたい」等の声があります。

・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、認知症の相談窓口を知っている人は36.0%です。

・行政・関係機関からの相談窓口等に関する積極的な情報発信が必要です。

今後の方向

・関係機関との連携を強化し、相談窓口や制度・支援情報を積極的に提供します。

・認知症の人と家族が安心して暮らせる支援体制を整備します。

・成年後見制度の利用促進や高齢者虐待防止など、権利擁護の取組を推進します。

到達目標

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
相談窓口に関する周知回数（年4回）	相談窓口に関するチラシ等の配布枚数（年70枚）	ニーズ調査で認知症の相談窓口を知っている人の割合の増加